



2021年12月14日

各 位

会 社 名 P C I ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 天野 豊美
(コード番号:3918 東証第一部)
問合せ先 取締役経営企画本部長 井口 直裕
(TEL.03-6858-0530)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、2023年9月期終了時点までに上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいります。

| | 流通株式数 (単位) | 流通株式 時価総額 (億円) | 流通株式比率 (%) | 1日平均 売買代金 (億円) |
|--------------------|---------------|----------------------|---------------|----------------------|
| 当社の状況 (移行基準日時点) | 68,464 | 93.0 | 80.3 | 1.10 |
| 上場維持基準 | 20,000 | 100.0 | 35.0 | 0.20 |
| 計画書に 記載の項目 | - | ○ | - | - |

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

プライム市場上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容につきましては、添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」をご参照ください。

以 上

新市場区分の上場維持基準 の適合に向けた計画書

2021年12月

PCIホールディングス株式会社
(証券コード : 3918)



| | | |
|-----------------------------|---|----|
| I. 新市場区分の上場維持基準に対する現状認識 | … | 2 |
| II. 流通株式時価総額基準充足に向けた基本方針 | … | 5 |
| II-1. 『時価総額の増大化』に係る基本方針 | … | 8 |
| II-1-1. 各種財務指標 | … | 13 |
| II-1-2. 流通株式時価総額の推計 | … | 14 |
| II-2. 『流通株式比率の向上』に係る基本方針 | … | 16 |
| III. 『時価総額の増大化』に向けた課題と取組内容 | … | 19 |
| III-1. 中期経営計画の確実な達成に向けた取組 | … | 19 |
| III-1-1. 主要計数 | … | 20 |
| III-1-2. 第1期事業年度の振り返り・トピックス | … | 21 |
| III-1-3. 重点取組事項 | … | 22 |
| III-2. ESG経営／サステナビリティへの取組 | … | 28 |
| III-2-1. コーポレートガバナンスの充実 | … | 30 |
| III-2-2. サステナビリティ（SDGs）への取組 | … | 31 |
| III-3. IR活動の強化 | … | 36 |
| III-3-1. 投資家との対話の推進とフィードバック | … | 37 |
| III-3-2. 情報発信の充実 | … | 38 |

I. 新市場区分の上場維持基準に対する現状認識

I. 新市場区分の上場維持基準に対する現状認識

【上場維持基準の適合の状況】

当社は、プライム市場の上場維持基準のうち、「流通株式数」「流通株式比率」「売買代金」は基準を充足しているものの、「流通株式時価総額」についてのみ基準を充たしておりません。

| | プライム市場 上場維持基準 | 当社の数値 | 判定 |
|-----------------|------------------|---------------|----------|
| 流通株式数 | 20,000単位以上 | 68,464単位 | ○ |
| 流通株式時価総額 | 100億円以上 | 93.0億円 | ✓ |
| 流通株式比率 | 35%以上 | 80.3% | ○ |
| 売買代金 | 0.2億円以上 | 1億1千万円 | ○ |

※「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」（2021年7月9日）

【計画期間】

上場維持基準（流通株式時価総額基準）を充足するための計画期間を中期経営計画「PCI-VISION2023」の最終事業年度となる「2023年9月期末」までといたします。

【当社がプライム市場に上場する意義】

当社グループが更なる事業の発展、持続的な成長・中長期的な企業価値の向上を図る上では、以下の観点からプライム市場への上場がベストな選択と考えております。

- ・ 取引先／金融機関からの信頼維持
- ・ 株主／投資家からの評価
- ・ グループ従業員のモチベーション
- ・ 今後のM & A戦略の推進 etc.

Ⅱ. 流通株式時価総額基準充足に向けた基本方針

【基本方針】

$$\text{流通株式時価総額} = \text{時価総額} \times \text{流通株式比率}$$

■ 時価総額の増大化：

中期計画を確実に達成し、適切なガバナンスのもと、投資家の皆様への説明を平易にかつ積極的に実施いたします

- ① 中期経営計画の確実な達成
- ② ESG経営／サステナビリティへの取組
- ③ IR活動の強化
- ④ 株主還元の充実

■ 流通株式比率の向上：

既に高い水準にあり、積極的な取組は実施いたしません

Ⅱ. 流通株式時価総額基準充足に向けた基本方針



(参考：直近の流通株式時価総額の状況)

時価総額 : **120.4億円**
(2021年12月10日時点)

流通株式比率 : **72.7%**
(流通株式の定義見直し後による当社試算：2021年9月末)

流通株式時価総額 : **87.5億円**

Ⅱ. 流通株式時価総額基準充足に向けた基本方針

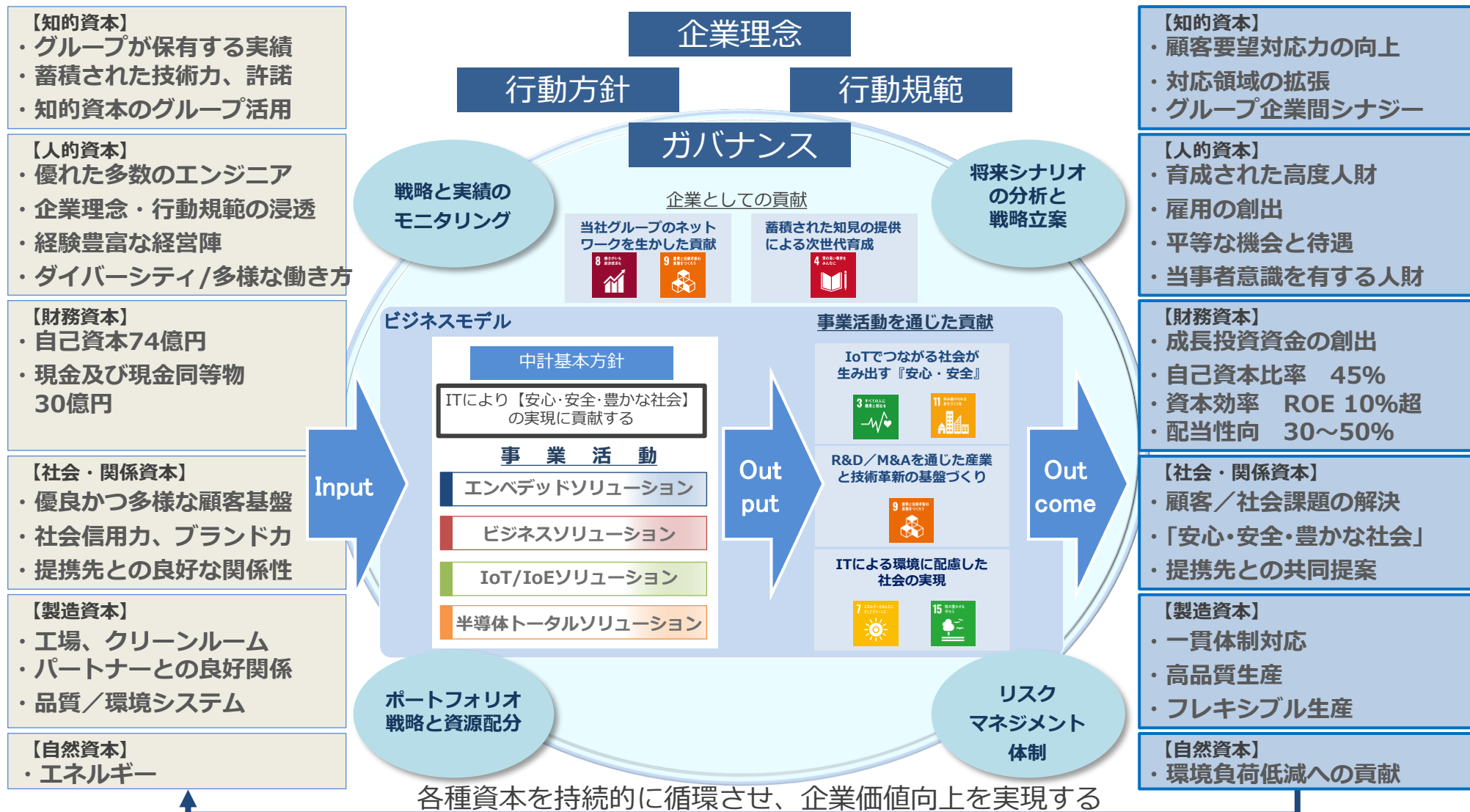
Ⅱ-1. 『時価総額の増大化』に係る基本方針

II. 流通株式時価総額基準充足に向けた基本方針

II-1. 『時価総額の増大化』に係る基本方針

【我々は、お客様の満足を通じて全社員の幸せを追求し、そして社会の発展に貢献します】

【PCIグループ…価値創造ストーリー】



Ⅱ. 流通株式時価総額基準充足に向けた基本方針



① 中期経営計画『PCI-VISON2023』（2020年11月13日公表）の確実な達成

『PCI-VISON2023』の概要

■ スローガン

「ITにより【安心・安全・豊かな社会の実現】に貢献するエンジニアリング企業集団」
として確固たる地位を確立する

『高付加価値ITサービスを提供し、顧客企業に寄り添い、企業のDX促進を支援』

『ハードウェアとソフトウェアの融合による自社製品を提供し、One-Stopソリューションを実現』

■ 数値目標

(百万円)

| | 2020年9月期 | 2023年9月期 | 増加（金額） | 増加（率） |
|-------|----------|---------------|--------|--------|
| 売上高 | 16,758 | 30,000 | 13,242 | 79.0% |
| 営業利益 | 750 | 1,800 | 1,050 | 140.0% |
| 営業利益率 | 4.5% | 6.0% | — | 1.5% |

Ⅱ. 流通株式時価総額基準充足に向けた基本方針

② ESG経営／サステナビリティへの取組

- ・コーポレートガバナンスの充実
- ・サステナビリティ（SDGs）への取組

■ 当社の社会的責任



Ⅱ. 流通株式時価総額基準充足に向けた基本方針



③ IR活動の強化

- ・ 投資家との対話の推進とフィードバック
- ・ 情報発信の充実

④ 株主還元の充実

■ 株主還元の基本方針

- ・ **安定した配当の維持継続** かつ **業績向上とともに配当水準も向上**
- ・ **業績進捗及び投資計画進捗状況を勘案し、機動的な株主還元を実施**

■ 配当に係る目標指標

- ・ **連結配当性向：30%～50%** / **連結純資産配当率：4.0%以上**

■ 配当金に関する指標の推移

| | 2019年9月期 (実績) | 2020年9月期 (実績) | 2021年9月期 (予定) | 2022年9月期 (現行計画) | 2023年9月期 |
|----------|------------------|------------------|------------------|--------------------|----------|
| 1株当たり配当金 | 30.0円 | 31.0円 | 31.0円 | 31.0円 | (未定) |
| 連結配当性向 | 54.1% | 89.0% | 40.7% | 38.0% | 30～50% |
| 連結純資産配当率 | 5.0% | 5.2% | 4.6% | 4.0%以上 | |

* 2020年4月1日付で1:2の株式分割を実施しております。2019年9月期及び2020年9月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割による影響を考慮した金額を記載しております。

Ⅱ. 流通株式時価総額基準充足に向けた基本方針



Ⅱ-1-1. 各種財務指標

(百万円)

| 区分 | 指標項目 | 2020.9(実) | 2021.9(実) | 2022.9(計) | 2023.9(計) |
|------|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| BS | 現預金 | 4,832 | 3,310 | 3,520 | 4,041 |
| BS | 有利子負債 | 3,680 | 2,793 | 2,386 | 2,018 |
| BS | 純資産 | 5,428 | 7,950 | 8,450 | 9,220 |
| BS | 自己資本比率 | 40.4% | 42.8% | 44.0% | 44.4% |
| PL | 売上 | 16,758 | 21,249 | 26,500 | 30,000 |
| PL | 営業利益 | 750 | 1,174 | 1,400 | 1,800 |
| PL | 営業利益率 | 4.5% | 5.5% | 5.3% | 6.0% |
| PL | EBITDA (営業利益+減価償却費) | 967 | 1,485 | 1,780 | 2,160 |
| PL | 経常利益 | 805 | 1,209 | 1,420 | 1,820 |
| PL | 親会社株主帰属利益 | 287 | 670 | 820 | 1,050 |
| 資本効率 | ROE/自己資本利益率 | 5.8% | 10.7% | 10%以上 | 12%以上 |
| 資本効率 | ROIC/投下資本利益率 | 6.4% | 8.6% | 9%以上 | 10%以上 |
| 資本効率 | WACC/加重平均資本コスト | - | 6.6% | - | - |
| 株主還元 | 連結配当性向 | 89.0% | 40.7% | 38.0% | 30%~50% |
| 株主還元 | DOE/株主資本配当率 | 5.2% | 4.6% | 4.0%以上 | |

※ ROIC : (営業利益×(1-実効税率: 30.62%)) ÷ (期首/期末有利子負債平均+期首/期末株主資本平均)

※ WACC : リスクプレミアム TOPIX平均変化率ベース / レパードβ 5年月次

Ⅱ. 流通株式時価総額基準充足に向けた基本方針



Ⅱ-1-2. 流通株式時価総額の推計

■ PER（株価収益率）による推計

| | | 当期純利益 (計画値) | | 想定PER | | 想定時価総額 | | 想定流通株式 時価総額 |
|----------|---|----------------|---|-------|---|-----------|---|------------------|
| 2022年9月期 | ① | 820百万円 | × | 14.5倍 | = | 11,890百万円 | … | 8,644百万円 |
| | ② | 820百万円 | × | 24.2倍 | = | 19,844百万円 | … | 14,427百万円 |
| 2023年9月期 | ① | 1,050百万円 | × | 14.5倍 | = | 15,225百万円 | … | 11,069百万円 |
| | ② | 1,050百万円 | × | 24.2倍 | = | 25,410百万円 | … | 18,473百万円 |

(流通株式比率：72.7%として試算…流通株式の定義見直し後による当社試算：2021年9月末現在)

■ 当社PERの想定

| 当社過去5期（17.9~21.9）期末PER実績 | | | |
|--------------------------|--------------|----------|--------------|
| 5期平均値 | 24.2倍 | 5期中最低値 | 14.5倍 |
| 連結会計年度 | 期末PER | 連結会計年度 | 期末PER |
| 2017年9月期 | 27.1倍 | 2020年9月期 | 34.9倍 |
| 2018年9月期 | 26.1倍 | 2021年9月期 | 14.5倍 |
| 2019年9月期 | 18.5倍 | - | - |

(参考)

| 2021年9月時点 | PER |
|---------------------------|-------|
| 東証一部 総合 | 27.1倍 |
| 東証一部 小型株 | 25.2倍 |
| 東証一部 情報通信 | 27.5倍 |
| (出所：日本取引所グループ：規模別・業種別PER) | |
| 類似・比較企業（6社）平均 | 19.9倍 |
| (出所：当社調べ) | |

II. 流通株式時価総額基準充足に向けた基本方針



II-1-2. 流通株式時価総額の推計

■ PBR（株価純資産倍率）による推計

| | | 期末予想 純資産 | | 想定PBR | | 想定時価総額 | | 想定流通株式 時価総額 |
|----------|---|-------------|---|-------|---|-----------|---|----------------|
| 2022年9月期 | ① | 8,450百万円 | × | 1.5倍 | = | 12,675百万円 | … | 9,215百万円 |
| | ② | 8,450百万円 | × | 2.3倍 | = | 19,435百万円 | … | 14,129百万円 |
| 2023年9月期 | ① | 9,220百万円 | × | 1.5倍 | = | 13,830百万円 | … | 10,054百万円 |
| | ② | 9,220百万円 | × | 2.3倍 | = | 21,206百万円 | … | 15,417百万円 |

（流通株式比率：72.7%として試算…流通株式の定義見直し後による当社試算：2021年9月末現在）

■ 当社PBRの想定

| 当社過去5期（17.9~21.9）期末PBR実績 | | | |
|--------------------------|-------------|----------|-------------|
| 5期平均値 | 2.3倍 | 5期中最低値 | 1.5倍 |
| 連結会計年度 | 期末PBR | 連結会計年度 | 期末PBR |
| 2017年9月期 | 3.6倍 | 2020年9月期 | 2.0倍 |
| 2018年9月期 | 2.5倍 | 2021年9月期 | 1.5倍 |
| 2019年9月期 | 1.7倍 | - | - |

（参考）

| 2021年9月時点 | PBR |
|---------------------------|------|
| 東証一部 総合 | 1.3倍 |
| 東証一部 小型株 | 1.1倍 |
| 東証一部 情報通信 | 2.8倍 |
| （出所：日本取引所グループ：規模別・業種別PBR） | |
| 類似・比較企業（6社）平均 | 3.3倍 |
| （出所：当社調べ） | |

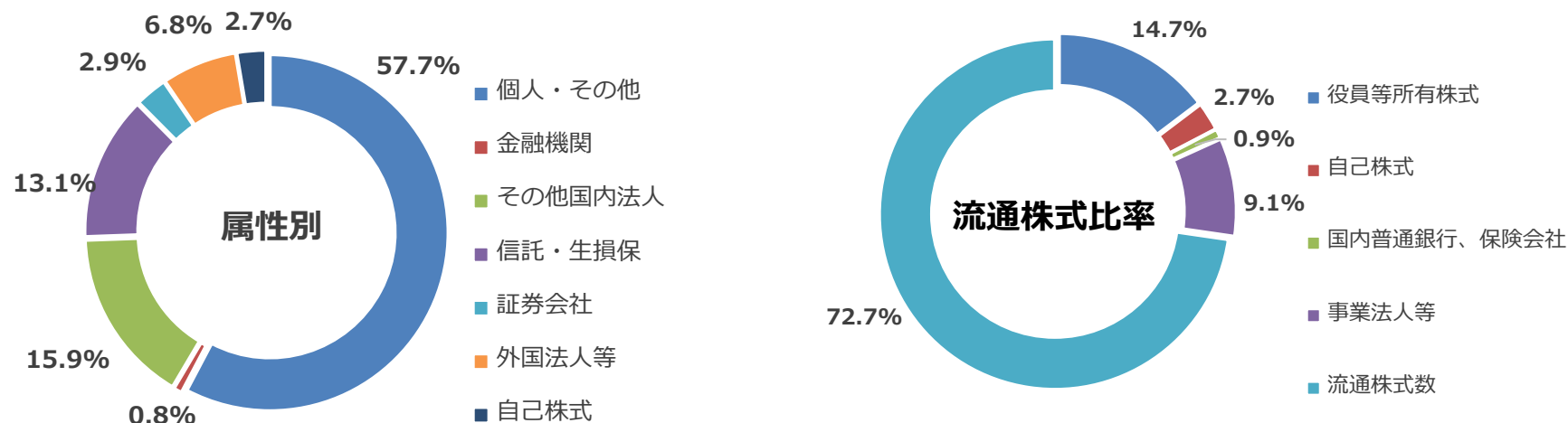
Ⅱ. 流通株式時価総額基準充足に向けた基本方針

Ⅱ-2. 『流通株式比率の向上』に係る基本方針

II. 流通株式時価総額基準充足に向けた基本方針

II-2. 『流通株式比率の向上』に係る基本方針

① 株主属性分布図 (2021年9月末現在)



流通株式比率は72.7%（当社試算）とプライム市場適合基準（35%以上）と比べて既に高い水準にあり、流通株式比率向上に向けた積極的な施策は実施いたしません。

流通株式の定義（見直し後）

$$\text{流通株式数} = \text{上場株式数} - \left[\begin{array}{l} \text{主要株主が} \\ \text{所有する株式数} \\ \text{(10\%以上所有)} \end{array} \right] + \begin{array}{l} \text{役員等} \\ \text{所有株式数} \end{array} + \begin{array}{l} \text{自己} \\ \text{株式数} \end{array} + \begin{array}{l} \text{国内の普通銀行、} \\ \text{保険会社、事業法人} \\ \text{等が所有する株式数} \end{array} + \begin{array}{l} \text{その他取引所が} \\ \text{固定的と認める} \\ \text{株式数} \end{array}$$

②流通株式に関する考え方

■ 主要株主が所有する株式（－％）：該当なし

■ 役員等所有株式（14.7％）

役員（グループ会社役員含む）が当社株式を一定数所有することは、経営陣が株主の皆様と利害を共有することでもあります。中長期的な企業価値の向上に向けたモチベーションにもなることから、**流通株式比率向上を企図した売却等は予定しておりません。**

■ 自己株式（2.7％）

当社は自己株式を274,138株保有しております。（2021年9月末現在）機動的な資本政策の実施やM&Aでの活用を目的としおり、**流通株式比率向上を企図した消却は予定しておりません。**

■ 国内普通銀行／保険会社／事業会社等所有株式（10.0％）

現在当社株式を保有されている企業が当社株式の**保有を削減あるいは解消する方向性を示された場合には、その意思を十分に尊重いたします。**また、政策保有株式として双方持ち合いとなっているものについては、その保有目的・効果を適宜評価いたします。

Ⅲ. 『時価総額の増大化』に向けた課題と取組内容

Ⅲ-1. 中期経営計画「PCI-VISION2023」 の確実な達成に向けた取組

Ⅲ. 『時価総額の増大化』に向けた課題と取組内容

Ⅲ-1. 中期経営計画「PCI-VISON2023」の確実な達成に向けた取組

Ⅲ-1-1. 主要計数

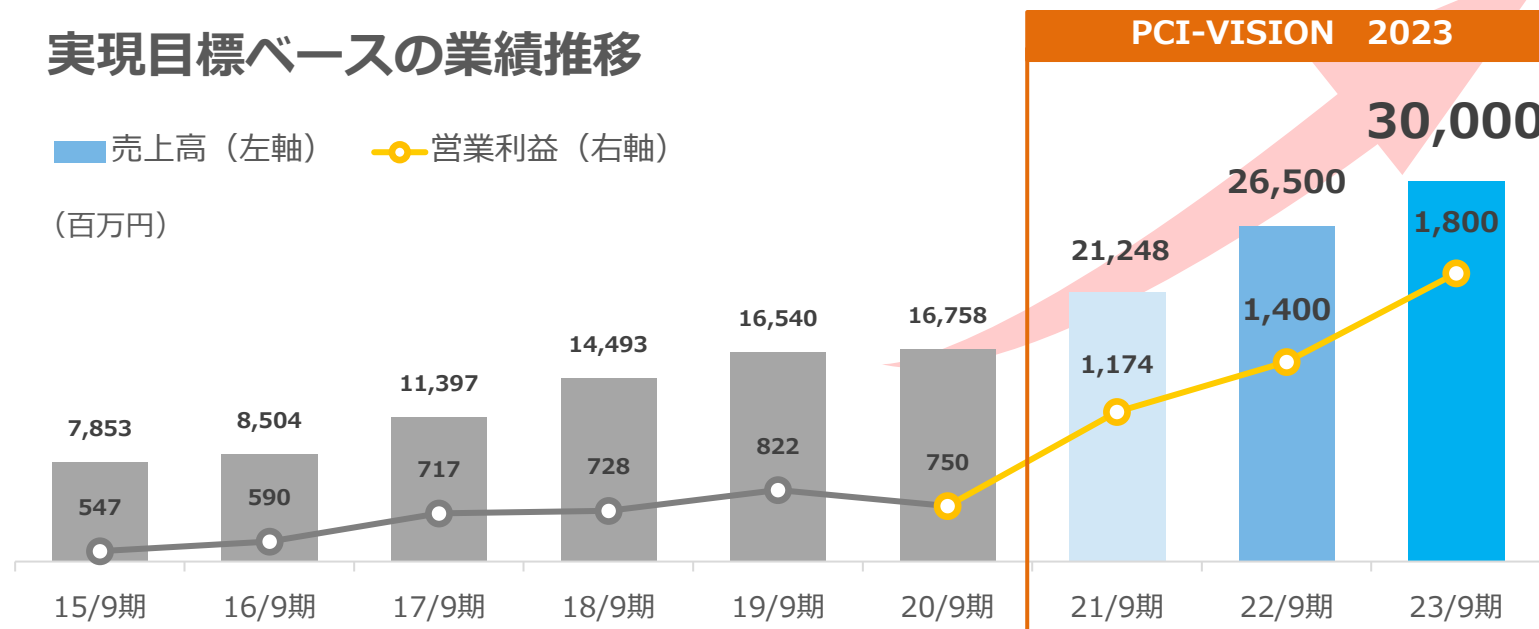
(百万円)

| | 2021年9月期(実) | 2022年9月期(計) | 2023年9月期(計) |
|------------|---------------|---------------|---------------|
| 売上高/売上高成長率 | 21,248/26.8%増 | 26,500/24.7%増 | 30,000/13.2%増 |
| 営業利益/営業利益率 | 1,174/5.5% | 1,400/5.3% | 1,800/6.0% |
| ROE | 10.7% | 10%以上 | 12%以上 |
| 配当性向/DOE | 40.7%/4.6% | 30%~50% | 4.0%以上 |

実現目標ベースの業績推移

■ 売上高 (左軸) ● 営業利益 (右軸)

(百万円)



Ⅲ. 『時価総額の増大化』に向けた課題と取組内容



Ⅲ-1-2. 第1期事業年度（2021年9月期）の振り返り・トピックス

■業績面

| | 2020年9月期 実績 | 2021年9月期 計画値 | 2021年9月期 実績 | 前期比 | 計画比 |
|------|----------------|-----------------|----------------|--------|--------|
| 売上高 | 16,758百万円 | 21,200百万円 | 21,248百万円 | 126.8% | 100.2% |
| 営業利益 | 750百万円 | 950百万円 | 1,174百万円 | 156.5% | 123.6% |

前期比大幅増 / 修正利益計画比大幅増
⇒2023年9月期（中計最終年度） 営業利益計画：1,800百万円に向け、堅調なスタート

■M&A／資本業務提携

2021年1月：株式会社ソードを子会社

2021年5月：株式会社レスターホールディングスとの資本業務提携関係強化

■その他トピックス

スマートシティ事業への技術参入

組込みソフトウェア技術+ハードウェア
⇒エンベデッドソリューション事業の拡充

AI研究 ⇒ 実用化／商用化

資本効率改善
ROE 5.8%⇒10.7%/ROA 6.8%⇒8.1%

Ⅲ-1-3. 重点取組事項

① システムエンジニアリングサービス事業の規模拡大・質的向上

- ・得意領域（業界・業種／技術）への更なる傾注
- ・アカウントマネジメント強化によるエンドユーザーとの取引の拡大

② 最適な自社ブランド製品／ソリューション／サービスの創出

- ・先進技術の探求を背景とした真に有益なソリューションの創出
- ・企画段階から最終製品／サービスまでOne-Stop ソリューションを提供できる体制構築

③ サイバーセキュリティ関連事業の推進

- ・主に産業用機器向け『AppGuard®』の拡販に向けた更なる体制強化
- ・セキュリティソリューションラインナップの充実

④ 業務提携先との更なる連携強化及び積極的なM & Aの推進

- ・当社グループ事業を補完するための業務提携先との連携強化
- ・当社グループ事業とシナジー創出が見込まれる企業との積極的なM & Aの推進

⑤ 組織体制の強化及び働き方改革の推進

- ・人材採用及び教育の強化
- ・グループ企業それぞれの特色に応じた働き方改革の推進

Ⅲ. 『時価総額の増大化』に向けた課題と取組内容

① システムエンジニアリングサービス事業の規模拡大・質的向上

■得意領域（業界・業種/技術）へのさらなる傾注

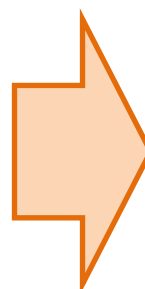
| これまでの取組とその成果 |
|--|
| ☆得意・注力領域 <ul style="list-style-type: none"> ・モビリティ：やや減少（EV関連：増加） ・アプライアンス：やや増加 ・金融：横ばい ・産業イノベーション：横ばい |
| ☆TOPICS <ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ事業への技術参入開始 |



| 今後の取組と期待 |
|--|
| ★得意・注力領域の深化・集中 <ul style="list-style-type: none"> ・AD/ADAS、EV、Connected Car、MaaS ・デジタル機器、映像系、通信/ネットワーク ・銀行業務系、生損保 ・基幹系、クラウド、AWS |
| ★成長事業への参入拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ事業インフラ構築参入拡大 |

■アカウントマネジメント強化によるエンドユーザーとの取引の拡大

| これまでの取組とその成果 |
|---|
| ☆主力先/注力業種（約50社）との取引深耕 <ul style="list-style-type: none"> ・2021年9月期で前年同期比10%増加 |
| ☆グループ内での案件情報共有 <ul style="list-style-type: none"> ・H/W販売先からのS/W開発ニーズ |



| 今後の取組と期待 |
|---|
| ★主力先/注力業種への集中 <ul style="list-style-type: none"> ・主力先のDX推進方針の確認 |
| ★取引先ニーズのグループ内共有化推進 <ul style="list-style-type: none"> ・グループ企業共同提案 |

Ⅲ. 『時価総額の増大化』に向けた課題と取組内容

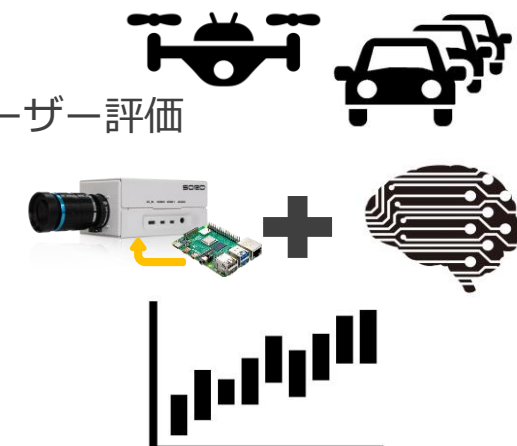
②最適な自社ブランド製品／ソリューション／サービスの創出

■先端技術の探求を背景とした真に有益なソリューションの創出

| これまでの取組とその成果 |
|---|
| ☆AI・画像認識技術 |
| ・後方車両検知ソリューション ・重量推論（研究中） |
| ☆ラズベリーパイ+画像技術 |
| ・ラズベリーパイ+ネットワークカメラ+AI |
| ☆LSI劣化予知ソリューション |
| ・DART技術（Dependable Architecture with Reliability Testing）を実用化 |



| 今後の取組と期待 |
|-------------------------|
| ★「研究」から「収益化」へ |
| 研究・製品開発 ⇒実証実験／ユーザー評価 |
| ⇒実用化 |
| ⇒量産化 |
| ⇒ <u>収益化</u> |



■企画段階から最終製品まで/サービスまでOne-Stopソリューションを提供できる体制構築

| これまでの取組とその成果 |
|--------------------------------|
| ☆提案～S/W開発～(H/W選定)～導入～運用保守 |
| ・H/W選定をソード社（当社子会社）からの調達へ切り替え開始 |



| 今後の取組と期待 |
|-------------------------|
| ★グループ内でのOne-Stop共同提案の推進 |
| ★業務提携先との商流拡大促進 |

Ⅲ. 『時価総額の増大化』に向けた課題と取組内容



③サイバーセキュリティ関連事業の推進

■主に産業用機器向け「AppGuard®」の拡販に向けた更なる体制強化

これまでの取組とその成果

- ☆ 機器製造メーカーでの採用
 - 東京精密
 - 工場における製造ラインで稼働する Windows 制御の産業用機器へ標準搭載
- ☆ ソード社（当社子会社）製品への搭載
 - エンベデッドPCへの搭載検証開始



今後の取組と期待

★ エンドポイントセキュリティのみではなく 機器製造メーカーへの提案促進

出所：株式会社シー・エル・シー「サイバーセキュリティサイト」

■セキュリティソリューションラインナップの充実

これまでの取組とその成果

- ☆ 「AppGuard®」とホワイトハッカーによる EDR サービスを組合せたソリューション販売開始
- ☆ ネットワークセキュリティソリューションとの組み合わせ検証



今後の取組と期待

★ 「AppGuard®」のコアテクノロジーを活用したセキュリティソリューションを企画

出所：株式会社シー・エル・シー「サイバーセキュリティサイト」

Ⅲ. 『時価総額の増大化』に向けた課題と取組内容

④ 業務提携先との更なる連携強化及び積極的なM & Aの推進

■ 当社グループ事業を補完するための業務提携先との連携強化

| これまでの取組とその成果 |
|------------------------------|
| ☆ 包括的提携 |
| ・ 株式会社レスターホールディングス |
| ☆ サイバーセキュリティ |
| ・ 株式会社Blue Planet-works |
| ☆ 先進AI（分散連合学習） |
| ・ 株式会社TieSet |
| ☆ ブロックチェーン / ☆ DX |
| ・ 株式会社Opening Line / 株式会社ウフル |
| ☆ 更なる候補企業を検討継続 |



| 今後の取組と期待 |
|---|
| ★ 共同事業の推進 / 産業と技術革新の基盤作り |
| ・ パートナーシップの強化 |
| ・ 技術協力 / 事業連携 |
|   |
| ★ 事業ポートフォリオ補完企業の選定 |

■ 当社グループ事業とシナジー創出が見込まれる企業との積極的なM&Aの推進

| これまでの取組とその成果 |
|------------------|
| ☆ 株式会社ソードの完全子会社化 |



| 今後の取組と期待 |
|------------|
| ★ 継続的企業選定 |
| ・ M & Aの実行 |

Ⅲ. 『時価総額の増大化』に向けた課題と取組内容

⑤ 組織体制の強化及び働き方改革の推進

■ 人材採用及び教育の強化

| これまでの取組とその成果 |
|--|
| ☆ 人財育成方針の策定 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 定期的なe-Learningによるグループ全体研修・ クラウド教育研修ツールの活用 |



| 今後の取組と期待 |
|---|
| ★ 各種施策の実行 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 採用手法の多様化・ グループ企業合同研修実施 (女性幹部研修・営業研修・階層別研修等々)・ 次世代経営幹部社員の育成・ 継続的な待遇向上 |

■ グループ企業それぞれの特色に応じた働き改革の推進

| これまでの取組とその成果 |
|--|
| ☆ 社内環境整備方針の策定 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 各種制度整備 (育児・介護・配偶者出産休暇制度 等々) |
| ☆ テレワークによる業務遂行 |
| <ul style="list-style-type: none">・ テレワーク手当制度・ 業務効率化ツール導入 (デジタル化) |



| 今後の取組と期待 |
|--|
| ★ 各種施策の実行 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 長時間労働防止/ハラスメント防止の徹底・ 諸制度の運用促進 |
| ★ ワークライフバランス推進 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 人事評価ツール採用・ 更なる働き方改革の推進 |

Ⅲ. 『時価総額の増大化』に向けた課題と取組内容

Ⅲ-2. ESG経営／サステナビリティへの取組

Ⅲ. 『時価総額の増大化』に向けた課題と取組内容

Ⅲ-2. ESG経営／サステナビリティへの取組

基本方針：持続可能な社会の構築／実現に向け、事業活動と企業活動の両面から意識的かつ積極的に社会課題の解決に貢献する



Ⅲ. 『時価総額の増大化』に向けた課題と取組内容

Ⅲ-2-1. コーポレートガバナンスの充実

【基本方針】：継続的なグループ企業価値の向上のために、健全で透明性の高い経営管理システムを確立し、コーポレートガバナンスを有効に機能させることがステークホルダーに対する重要な責任と考えて行動しております。

「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則の趣旨を十分に理解し、現在、概ねコンプライしてしておりますが、今後、更なる向上に向け、対応してまいります。

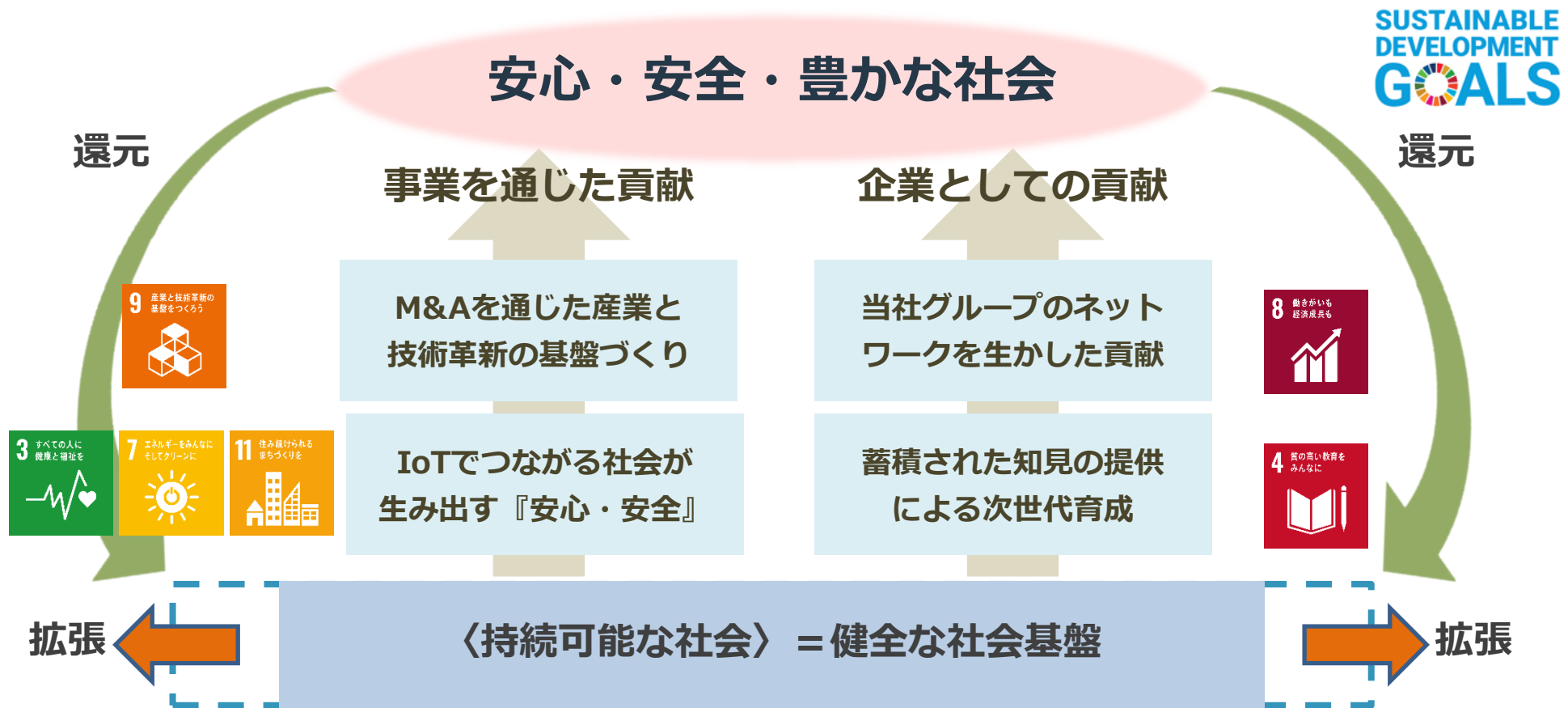
ご参考：プライム市場向け原則の対応状況

| 原則 | コード（概要） | 当社の対応 |
|-------|---|--|
| 1-2④ | 機関投資家向けに議決権行使電子プラットフォームを利用可能とすべき | ○2021年12月定時株主総会より、議決権行使電子プラットフォームの利用を可能としております |
| 3-1② | 開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべき | ○決算短信、決算説明資料等の英文開示を行っております。 |
| 3-1③ | TCFD又は同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべき | △取締役会で検討を開始しております |
| 4-8 | 取締役会において独立社外取締役3分の1以上を選任すべき | ○独立社外取締役を3分の1以上としております |
| 4-10① | 指名委員会・報酬委員会の独立社外取締役過半数を基本とし、独立性に関する考え方・権限・役割等を明らかにすべき | ○独立社外取締役が過半数となる任意の指名・報酬委員会を設置しております |

Ⅲ. 『時価総額の増大化』に向けた課題と取組内容

Ⅲ-2-2. サステナビリティ (SDGs) への取組

取組方針：当社グループはITをもって「安心・安全・豊かな社会」へ貢献し、事業活動と企業活動の両面から4つのテーマでSDGsに取り組みます。
(当社グループが将来にわたり企業活動を継続するためには、持続可能な社会であることが必要条件)

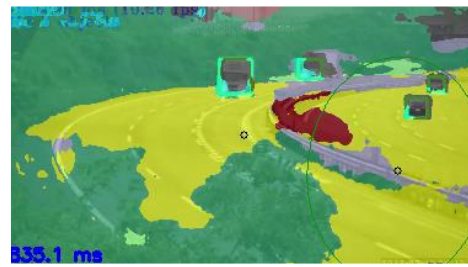


ご参考：事業活動／企業活動による社会課題解決に向けた取組事例



目標3：すべての人に 健康と福祉を

- 後方車両検知／情報伝達ソリューションの開発
道路上での車両検知を自動化することにより、
道路整備における安心・安全を提供する。

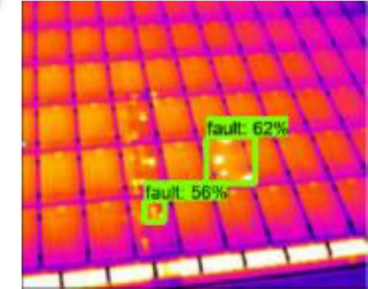


- 熱中症症状等早期検知ソリューションの開発
工場や建設現場等の労働者の体調管理を支援し、
熱中症等を未然に防ぐ。



目標7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

- 太陽光発電設備状況検知ソリューションの開発
ドローンによる太陽光発電設備の管理運用の自
動化を推進し、太陽光発電設備の普及や効率運用に貢
献する。



- ブラシレスモーターの開発
ブラシレスモーターの開発に技術参画することにより、
省エネの推進に寄与する。

ご参考：事業活動／企業活動による社会課題解決に向けた取組事例



目標11：住み続けられるまちづくりを

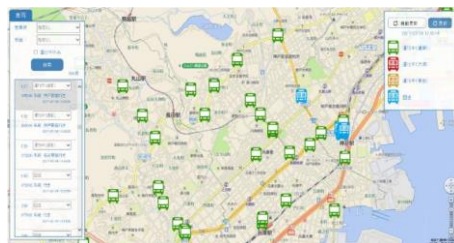
・ 除雪状況監視ソリューション

除雪作業の効率化・可視化を可能にし、事故防止や行政のペーパーレス化に貢献する。



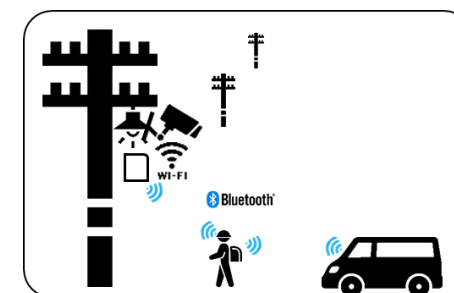
・ 市中バス到着情報伝達ソリューション

路線バスの運行情報を的確に提供することで、バス利用者のスムーズな利用を補助する。



・ 子ども・高齢者見守りソリューション

人の動きを可視化し、犯罪発生率低下に貢献する。



・ スマートシティ事業への技術参画

システム・アプリ開発への技術力提供、イノベーション創出に貢献する。



ご参考：事業活動／企業活動による社会課題解決に向けた取組事例



目標9：産業と技術革新の基盤をつくろう

先端技術を有する企業への出資、提携により、産業振興、技術革新に寄与しながら当社グループの事業拡大を図る。

<マイノリティ出資先>



Blue Planet-works
Safety for the Connected World

株式会社Blue Planet-works
【サイバーセキュリティ領域】



uhuru

株式会社ウフル
【DX、IoT領域】



TieSet

株式会社 TieSet
【最先端人工知能（AI）技術領域】



Opening Line

株式会社 Opening Line
【ブロックチェーン領域】

ご参考：事業活動／企業活動による社会課題解決に向けた取組事例



目標4：質の高い教育をみんなに

- 中学・高等学校 数理研究部活動支援
中高生の研究活動に対し、ソフト・ハード両面からの支援を行う。



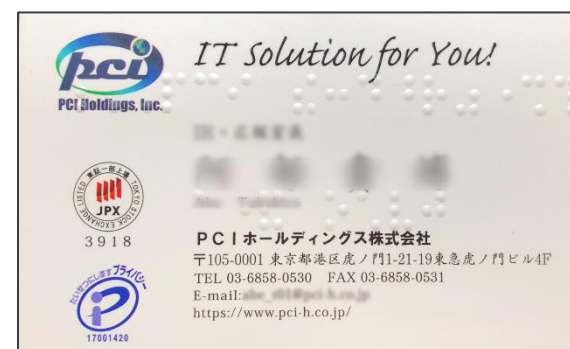
- 大学情報連携学部講師支援
社会人向け教育プログラムへの講師派遣



目標8：働きがいも 経済成長も

- 名刺点字プロジェクトへの賛同
名刺への点字刻印サービス「点字名刺プロジェクト」へ賛同し、視覚障がいのある方への業務の依頼をする。

グループ各社への点字名刺活用の呼びかけ、リリースや動画等でのプロジェクトの情報発信を行う。



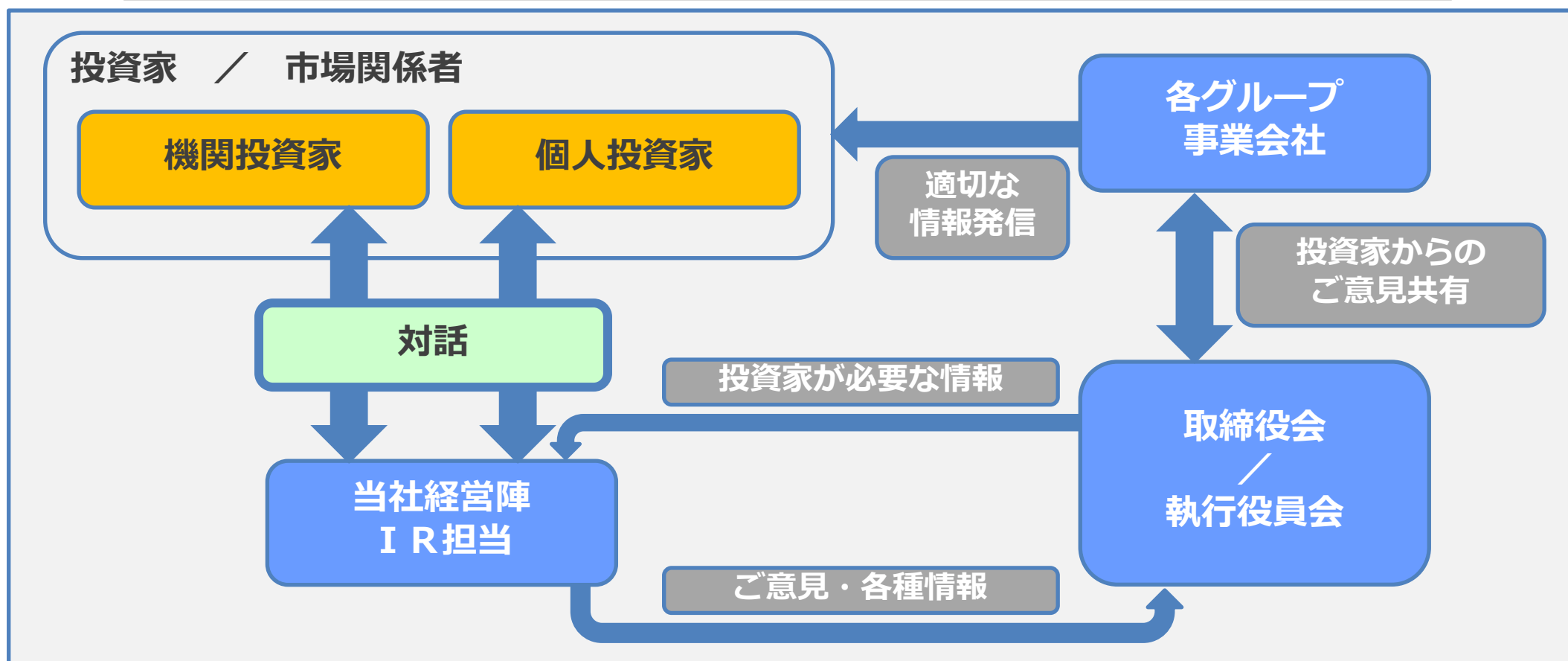
Ⅲ. 『時価総額増大化』に向けた課題と取組内容

Ⅲ-3. IR活動の強化

Ⅲ-3. IR活動の強化

Ⅲ-3-1. 投資家との対話の推進とフィードバック

IR活動で得られた ご意見や情報が、
経営/事業に反映される仕組みを構築



Ⅲ. 『時価総額の増大化』に向けた課題と取組内容

Ⅲ-3-2. 情報発信の充実

資料は、詳細かつ明快に！ 説明責任を着実に果たす！

■ IR活動計画

| | 頻度 | 備考 |
|--------------------|-------|------------|
| 決算短信 英文開示 | 四半期毎 | |
| 決算説明資料 開示 | 四半期毎 | |
| 決算説明資料 英文開示 | 年1回以上 | |
| 機関投資家One-Oneミーティング | 随時 | |
| アナリスト向け決算説明会 | 四半期毎 | |
| 個人投資家説明会 | 年3回以上 | Web開催中心 |
| 中期経営計画／進捗報告 | 年1回 | |
| 事業／商品／サービス説明会 | 随時 | |
| 統合報告書 | 年1回 | 2023年9月期より |

本資料のいかなる情報も、弊社株式購入や売却などを勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績予想及び将来の予測等に関する記述は、
資料作成時点で入手した情報に基づき弊社で判断した予想であり
潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いかねますのでご承知おき下さい。

お問い合わせ先

PCIホールディングス株式会社 経営企画室
E-mail info@pci-h.co.jp

